

2019（令和元）年度

事業報告書

学校法人 電子学園

目次

1. 法人の概要	
I 建学の精神	3
II 学校法人の沿革	3
III 学園組織図	4
IV 設置する学校・学科／学科の総定員、在籍者の状況	5
V 役員の概要	6
VI 評議員の概要	7
VII 教職員の概要	7
2. 事業の概要	
I 法人及び教学における事業	
【法人全体】	8
【日本電子専門学校】	8
【情報経営イノベーション専門職大学】	9
II 主な事業の目的・計画及び進捗状況	
【教育関連】	9
【学生募集関連】	16
【施設設備関連】	20
3. 財務の概要	
I 決算の概要	22
【貸借対照表の状況】	22
【事業活動収支計算書の状況】	22
【資金収支計算書の状況】	23
II 経年比較	24
【貸借対照表】	24
【事業活動収支計算書】	25
【資金収支計算書】	26
III 主な財務比率比較	27
IV その他	28
(1) 有価証券の状況	28
(2) 借入金の状況	28
(3) 補助金の状況	28

1 法人の概要

I. 建学の精神

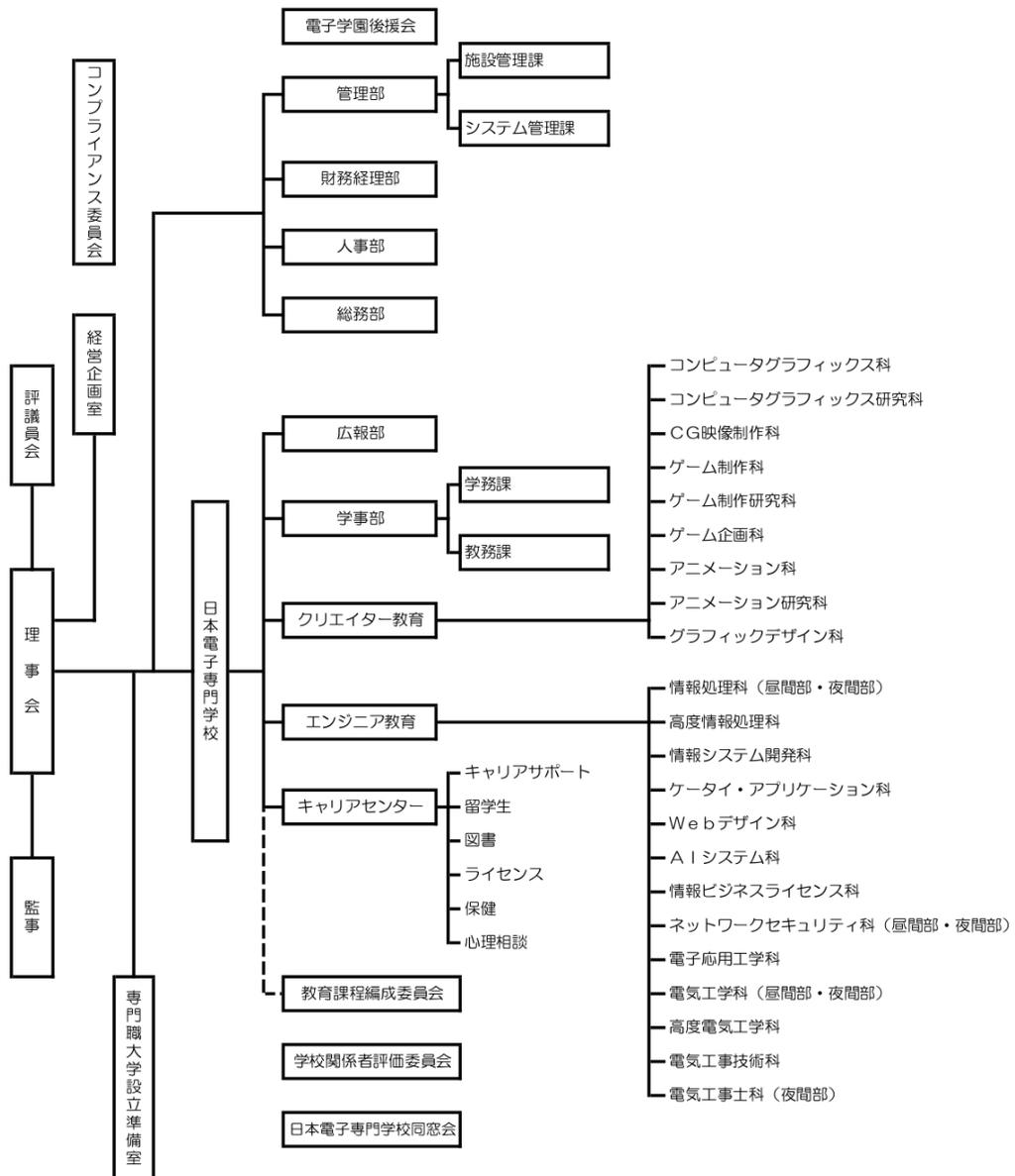
本学園は、『電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する』という建学の精神のもと1951年に創立されました。

II. 学校法人の沿革

- 1951年 社団法人ラジオ技術協会設立 日本ラジオ技術学校設立
- 1953年 日本高等テレビ技術学校と改称
- 1961年 創立10周年を迎え「日本電子専門学校」と改称
- 1963年 学校法人電子学園として認可
- 1966年 郵政省（無線従事者）の認定校となる（電子工学科）
- 1967年 通産省（電気工事士）の認定校となる
- 1971年 通産省（第二種電気主任技術者）認定校となる（電気工学科）
- 1972年 郵政省（第2種無線通信士）認定校となる（電子工学科）
- 1976年 専修学校制度が発足し、専門学校（専修学校専門課程）として認可
- 1994年 文部省、専門学校修了者に対する専門士の称号の付与に関する規程を告示
- 1995年 初の専門士の称号を持った卒業生を輩出
- 2008年 NPO私立専門学校等評価研究機構による第三者評価にて、全ての評価項目（47項目）の基準を満たした専門学校とし認証
- 2013年 NPO私立専門学校等評価研究機構による第三者評価にて、全ての評価項目（47項目）の基準を満たした専門学校として第2回目の認証
- 2014年 文部科学大臣認定による「職業実践専門課程」が5学科で認定
- 2015年 文部科学大臣認定による「職業実践専門課程」において新たに9学科認定
- 2016年 文部科学大臣認定による「職業実践専門課程」において新たに4学科認定
日本留学AWARDS「専門学校部門賞」5年連続受賞 殿堂入り
- 2018年 NPO私立専門学校等評価研究機構による第三者評価にて、全ての評価項目（37項目）の基準を満たした専門学校として第3回目の認証
AIシステム科（2年制）を新設
- 2019年 文部科学大臣認定 職業実践専門課程 全申請学科認定。文部科学省「高等教育の修学支援新制度」対象機関として認定。
情報経営イノベーション専門職大学設立（2016年8月専門職大学設立機関決定、2018年10月専門職大学設置認可申請、2019年11月文部科学省認可。
2018年9月着工・2019年12月末に完成。2020年4月開学）

Ⅲ. 学園組織図

(2019年4月1日現在)



IV. 設置する学校・学科 / 学科の総定員、在籍者の状況

日本電子専門学校 【所在地】 東京都新宿区百人町1-25-4

学科名 (昼間部)	修業年限	総定員	在籍者
コンピュータグラフィックス科	2年	320	356
CG映像制作科	2年	160	147
コンピュータグラフィックス研究科	3年	120	109
ゲーム制作研究科	3年	300	301
ゲーム制作科	2年	320	360
ゲーム企画科	2年	120	77
アニメーション科	2年	130	85
アニメーション研究科	3年	110	96
Webデザイン科	2年	70	58
グラフィックスデザイン科	2年	70	55
ケータイ・アプリケーション科	2年	120	79
AIシステム科	2年	150	130
情報ビジネスライセンス科	2年	70	42
情報処理科	2年	300	275
情報システム開発科	2年	160	150
高度情報処理科	3年	120	128
ネットワークセキュリティ科	2年	160	135
高度電気工学科	3年	100	32
電気工学科	2年	130	62
電気工事技術科	2年	100	50
電子応用工学科	2年	80	65
計		3,210	2,792
学科名 (夜間部)			
情報処理科	2年	40	29
ネットワークセキュリティ科	2年	40	21
電気工学科	2年	100	44
電気工事士科	1年	50	13
計		230	107
合計		3,440	2,899

(2019年5月1日現在)

V. 役員概要

定員数 理事 9名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	多 忠貴	常 勤	2007年3月理事就任 2016年1月理事長就任
理 事	寺脇 保	常 勤	2007年3月理事就任 2011年12月常務理事就任
理 事	古賀 稔邦	常 勤	2008年4月理事就任
理 事	白石 修一	常 勤	2011年12月理事就任
理 事	丸山 治	常 勤	2011年12月理事就任
理 事	船山 世界	常 勤	2018年12月理事就任
理 事	小暮 幸雄	常 勤	2019年9月理事就任
理 事	後藤 修	非常勤	2018年12月理事就任
理 事	東方 宏	非常勤	2018年12月理事就任
監 事	村山 文彦	非常勤	2010年4月監事就任
監 事	渡邊 迅	非常勤	2017年4月監事就任

(2020年3月31日現在)

VI. 評議員の概要

定員数：19名

氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
多 忠貴	常 勤	理事長
白石 修一	常 勤	理事 財務経理部 部長
丸山 治	常 勤	理事 人事部 部長
小暮 幸雄	常 勤	理事 広報部 部長 経営企画室 部長
宮島 徹雄	常 勤	専門職大学設立準備室 室長
大野 通江	常 勤	学事部 部長
笠原 芳典	常 勤	人事部 課長
石山 仁	常 勤	学事部 教務課 課長
内田 満	常 勤	総務部 部長
大桃 洋	常 勤	財務経理部 課長 経営企画室 課長
君塚 信和	常 勤	管理部 部長
佐々木 卓美	常 勤	管理部 施設管理課 課長
杉浦 敦司	常 勤	副校長
高橋 陽介	常 勤	キャリアセンター センター長
武田 邦彦	常 勤	学事部 学務課 課長
五十嵐 淳之	常 勤	クリエイター教育 部長
大川 晃一	常 勤	エンジニア教育 部長 ケータイ・アプリケーション科 学科長
福田 竜郎	常 勤	AI システム科 科長
岡田 倫太郎	常 勤	専門職大学設立準備室 室長補佐

(2020年3月31日現在)

VII. 教職員の概要

区分		本部	日本電子専門学校	計
教員	本 務	—	90	90
	兼 務	—	109	109
職員	本 務	23	63	86
	兼 務	—	—	—

(注) 平均年齢は、教員 42.7歳 職員 42.4歳です。

(2019年5月1日現在) (単位：人)

2 事業の概要

I. 法人及び教学における事業

【法人全体】

学校法人電子学園は、1951年に既存の日本電子専門学校の前身である日本ラジオ技術学校を創設以来、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」という建学の精神のもと、一貫して社会や時代のニーズを捉えた先進的な職業教育を行ってきた。現在において、時代の変化とともに求められる情報通信技術の修得を目的としたエンジニアやクリエイターを育成・輩出する工業分野の専門学校として、その先導的役割を果たしている。

一方、近年の第4次産業革命やSociety5.0等の進展によって技術革新が進み産業構造が大きく変化してきている。また、これに伴ってグローバル化・ボーダーレス化が進み、国際競争が激化の一途を辿っている。加えて少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進み、総じて我々を取り巻く社会環境は大きな変革期を迎えている。

こうした時代背景の中で、新たなサービスやビジネスを生み出していくためには、情報通信技術に関する知識・スキルに加え、豊かな創造力を兼ね備えることが肝要である。加えて、本学園が調査・分析した「今後必要とされる人材像」を勘案し、変化し続ける時代の中で、経営と情報通信技術に関する理論と実践力、国際的なコミュニケーション能力、これらを組み合わせた応用力を主体的に身に付け、新たなサービス・ビジネスを生み出し、国際社会と地域社会の産業発展に貢献する人材を育成・輩出していくことが専門職大学を設置する趣旨及び目的と位置づけ、情報経営イノベーション専門職大学の設置に至った。

これにより、「日本電子専門学校」と「情報経営イノベーション専門職大学」の2校を有し、職業教育の複線化を実現すると共に、電子学園NEXT10のテーマである「経営資源の盤石化」を更に推し進めた。

【日本電子専門学校】

教育関連の主な取り組みの一つである「高等教育無償化への対応」について、2019年9月20日に対象機関として認可された。また、「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」としてのポリシーの策定について新たに3学科が完成。キャリア教育・学生指導においては、新入生アンケート調査、IR活動の活性化と推進等を通じた学習を理由とするドロップアウト率の低減に資する取り組みに加え、学生自治組織の適正運用における学生交流会「ポケモンバトル大会」が企画・実行された。学生募集においては、年間を通じた学生募集活動を通し、総学生数及び新入生数の募集目標数を達成した。

【情報経営イノベーション専門職大学】

専門職大学の開設については、2016年4月に公開した学校法人電子学園長期ビジョン「電子学園 NEXT10」で掲げた「2026年における電子学園のあるべき姿」を具現化するための施策の一つである「学校法人電子学園の新たな挑戦」として、2016年8月に専門職大学設立を機関決定。2018年10月専門職大学設置認可申請。2019年11月文部科学省認可。また、2018年9月校舎建築着工、2019年12月末に完成。2020年4月に開学を果たした。

Ⅱ. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

【教育関連】

1. 高等教育無償化への対応

高等教育の修学支援新制度の対象機関として認可された。(2019年9月20日)

2. 職業実践専門課程のフォローアップ対応

職業実践専門課程において、公開情報(様式4)を更新すると共に、フォローアップ対象学科(4学科)の認定継続審査を受け、文科省からの指摘事項はなし。

3. 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」

<各学科の3つのポリシー策定>

(1) 進捗

2018年度対象学科の策定作業として、ゲーム制作研究科の策定作業を継続。

2019年度対象学科の6学科の進捗状況は、下記の通りである。【4/20日現在】

- | | |
|--------------------|-----------|
| ① アニメーション科 | 【提出済】 |
| ② アニメーション研究科 | 【提出済】 |
| ③ 電子応用工学科 | 【提出済】 |
| ④ コンピュータグラフィックス研究科 | 【未提出⇒継続中】 |
| ⑤ ゲーム企画科 | 【未提出⇒継続中】 |
| ⑥ 電気工学科 | 【未提出⇒継続中】 |

・提出済の学科について内容の整合性を確認する作業を行うと共に、未提出学科は策定作業を継続する。

(2) 課題

- ・各学科の策定状況に差が生じていると同時に、年度末の時短業務及び在宅勤務の必要性が生じた関係で、全体スケジュールにも遅れが発生している。
- ・ポリシーに基づいたカリキュラム及びシラバスの作成において、一貫性を持って充実を図る必要がある。

(3) 2020年度に向けて

- ・昼間部全21学科の完成と共に、対外的に公開を行うことを目標に進める。
- ・「教育の質の保証・向上」に向け、中長期的な新たな取り組みを検討する。

<基本理念策定（教員の行動指針の浸透）>

(1) 進捗

- ・教員の行動指針に対する自己診断を、google フォームを用いて3回目の実施。
*対象 94 名中、70 名が実施。（結果は別紙参照）
- ・考課査定項目に行動指針に基づく項目として「意欲行動考課」を追加し、初めての評価を行った。（2020 年度冬季賞与考課）
- ・教育職と一般職への取り組みを統合するものとして、総務部が進めている「行動指針推進通信」に教育側として発行協力した。
（電子学園学内報 2020_3 月発行に掲載）

(2) 課題

- ・教育職と一般職が一体となり、新たな浸透策の構築に努める必要がある。

(3) 2020 年度に向けて

- ・google フォームを活用した自己診断を定期的（半期に1回）に継続実施し、組織全体の意識向上を図る。
- ・自己診断の結果を分析し、組織全体の弱点を明らかにしながら改善の方策を検討する。
- ・教育職と一般職への取り組みを、統合的に行うことを念頭に検討を進める。

<教育の質の保証・向上に向けた、その他の取り組み>

- ・高等教育修学支援新制度の機関要件である情報公開を充実させるため、シラバスの HTML による公開に向けて、作成・公開システムの改変を行った。
（2020 年度より稼働）
- ・成績評価方法及び評価基準を明確化すると共に、進級判定要件を新たに設定した上で進級判定を行った。（判定会議結果は報告済み）
- ・ComTIA CTT+（講師認定資格）の取得に向けたトレーニングを3名の教員が受講し、3名共に資格を取得。（山路・大木・福井：研修報告書を提出済み）

4. カリキュラム開発

- ・全実習科目のオリジナル教材化に向け、学科の年度目標に位置付けて管理・監督を行った。
- ・オリジナル教材のある科目数
2019 年度 350 科目 ⇒ 2020 年度 361 科目（+11）

5. カリキュラム管理

- ・カリキュラムポリシーがまとまった8学科は、ポリシーに基づいて2021 年度カリキュラムを作成し、2021 年度入学者向け入学案内書に掲載。

6. 企業連携の充実

- ・各学科の連携企業を1社増やすこと（2018年度比）を目標に、管理・監督を行った。
- ・職業実践専門課程の協定締結企業
2018年度 45社 ⇒ 2019年度 46社（+1社）
- ・連携企業の総数は、昨年比で+1社に留まっているが、新規に協定を結んだ企業が14社である。
- ・連携企業が1社のみという学科が10学科あり、複数企業との連携が行える体制に改善をしていくことが必要である。

7. 目標資格の取得推進

- ・目標資格の取得率100%（卒業学年）を学科目標に掲げて学生指導に努めているが、学科毎に差異がある状況である。

学科	目標資格	取得率
ゲーム制作科	情報活用検定3級 /ビジネス能力検定ジョブパス3級	100.0%
ゲーム企画科	情報活用検定3級	79.0%
ゲーム制作研究科	情報デザイン試験初級	100.0%
コンピュータグラフィックス科	ビジネス能力検定ジョブパス3級/ CGクリエイター検定ベーシック	90.0%
CG映像制作科	CGクリエイター検定エキスパート /ビジネス能力検定ジョブパス3級	56.7%
コンピュータグラフィックス研究科	ビジネス能力検定ジョブパス3級	85.3%
アニメーション科	色彩検定3級	48.7%
アニメーション研究科	色彩検定3級	40.7%
グラフィックデザイン科	色彩検定3級/アドビ認定アソシエイト /情報デザイン試験初級	100.0%
Webデザイン科	情報デザイン試験初級/色彩検定3級	96.0%
AIシステム科	Oracle認定Javaプログラマ Bronze	71.4%
ネットワークセキュリティ科	CCNA Routing and Switching Essentials	96.9%
ケータイ・アプリケーション科	HTML5プロフェッショナル認定資格/ Oracle認定Javaプログラマ Bronze	72.4%
情報ビジネスライセンス科	Microsoft Office Specialist (Word/Excel)	94.7%
情報処理科	情報活用検定3級	77.4%
情報システム開発科	情報処理技術者能力認定試験2級第1部	64.0%
高度情報処理科	情報活用検定3級/GAIT Bronze	97.2%
電子応用工学科	第二級陸上特殊無線技士	96.6%
電気工学科	第一・二種電気工事士/第三種電気主任技術者	88.9%
高度電気工学科	第一・二種電気工事士/第三種電気主任技術者/ エネルギーマネジメントアドバイザー	100.0%
電気工事技術科	第一・二種電気工事士	100.0%

8. 授業時間外活動の推進

- ・新たに進級判定が実施されることに向け、例年よりも早期フォローアップの対応が行われた。結果として、原級留置となる学生の抑制ができた。(判定会議結果は報告済み)

＜各学科が1つ以上のプロジェクトを実行し、授業時間外活動の活性化を図る＞

- ・全体としては、継続的に対外的活動が活発化している。また、学科横断的なプロジェクトが増えていることが良い点だと言える。
- ・学科単位で見た場合は、プロジェクトの稼働状況に差があるので、活動が低調な学科の充実を図る必要がある。

学科	対外的活動
ゲーム制作科 ゲーム企画科 ゲーム制作研究科	ゲーム分野海外研修 東京ゲームショウ2019 日本ゲーム大賞(アマチュア部門)作品制作 第8回全国専門学校ゲームコンペティション 4学科合同VRゲーム制作プロジェクト GamePitTokyo2020作品出展
コンピュータグラフィックス科 CG映像制作科 コンピュータグラフィックス研究科	カナダ・バンクーバークリエイター研修 第6回全国専門学校CG作品コンテスト 4学科合同VRゲーム制作プロジェクト 第16回ACジャパンCM学生大賞 第38回専門学校映像フェスティバル 新生活生活スタートガイド映像制作 まなラボー！ 2019 プロジェクト 東京国際プロジェクトマッピングアワード
アニメーション科 アニメーション研究科	ASTAGRAPH2019 4学科合同VRゲーム制作プロジェクト
Webデザイン科	第14回若年者ものづくり競技大会 まなラボー！ 2019 プロジェクト スペシャリスト育成プログラム2019 善通寺 地域創生 IT CAMPプロジェクト 第57回技能五輪全国大会 第3回 専門学校 HTML5作品アワード
グラフィックデザイン科	第14回若年者ものづくり競技大会 新宿クリエイターズ・フェスタ 2019 SEBIT2020 (東京都専門学校アート&デザイン展)
ケータイアプリケーション科	学科横断アプリ開発プロジェクト オープンソースカンファレンス2020
AIシステム科	にいがたデジコングランプリ2019 第3回 専門学校 HTML5作品アワード
情報ビジネスライセンスコ	第16回ビジネスプロデューズコンペティション 第10回文書デザインコンテスト
情報処理科 情報システム開発科 高度情報処理科	第14回若年者ものづくり競技大会 ETロボコン2019 第28回全国専門学校ロボット競技会 U-22 プログラミングコンテスト2019 スペシャリスト育成プログラム2019 学科横断アプリ開発プロジェクト 広報活動支援システム開発プロジェクト 情報分野50周年ホームカミングデー
ネットワークセキュリティ科	第14回若年者ものづくり競技大会 サイバーセキュリティ共同開発カリキュラム 第11回ICTトラブルシューティングコンテスト
高度電気工学科 電気工学科 電気工事技術科	第14回若年者ものづくり競技大会 第28回全国専門学校ロボット競技会 第14回若年者ものづくり競技大会(電気工事) 情報ネットワーク施工学生日本一決定戦 第三種電気主任技術者資格向け 夏季勉強合宿 第52回電気工事士技能競技大会 第57回技能五輪全国大会情報ネットワーク施工職種への出場
電子応用工学科	第二級陸上特殊無線技士養成課程 第40回全国マイクロマウス大会 4学科合同VRゲーム制作プロジェクト まなラボー！ 2019 プロジェクト GUGEN2019 第28回全国専門学校ロボット競技会

9. その他

- ・教育部による管理職研修を実施。

対象：学科長・テクニカルチーフ+キャリアセンターの課長・主任。

内容：第3回目「管理職としての他者理解（人材育成）」（9月26日実施）

第4回目3月14日実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し中止。

効果：管理職としての意識を向上させ、責任ある言動に繋がっている。

*2020年度も継続して実施する予定。

- ・授業用テキストの販売方法を変更

対象：進級学生。

内容：丸善雄松堂（株）のWebサービスを活用した販売に変更。

効果：学生及び販売を担当する者の負担軽減に繋がっている。

*2021年度は、新入生もWebサービスによる販売に変更する予定。

- ・専門人材育成訓練講座への対応

対象：電子応用工学科（2名）、アニメーション科（5名）

内容：訓練生として受け入れ、一般学生と同様に指導を行っている。

効果：「社会人の学び直し」を推進する政策に対して、教育機関としての実績を築いた。

*2020年度は、アニメーション科を講座申請し、5名を受け入れた。

10. キャリア教育／学生指導

<新入生アンケート調査、IR活動の活性化と推進>

新入生アンケート調査、IR活動の活性化と推進（EMIR）、教職員によるドロップアウト対策委員会の継続運用の中で、学習を理由としたドロップアウト予防の新たな施策を検討・実施し、休退学者の減少を図った。

<目標>

ドロップアウト率（学習理由 3.0%）、出席率（進級学年 95%、卒業学年 90%）

<実績（3/31時点）>

学習を理由としたドロップアウト率 4.34%

（昨年同時期 3.89%、+0.45p、一昨年同時期 4.36%（-0.02p））

出席率 進級学年 94.5%、卒業学年 91.3%

<留学生に対するサービスの質向上>

600名体制に増加する留学生に対するサービスの質向上、留学生新入生歓迎会の早期実施、留学生就職担当を中心とした、就職内定獲得に向けた留学生特有の新たな対策を企画・実施。

増加する留学生の帰属意識を高め、留学生の満足度、ドロップアウトを防ぐとともに、就職内定率の向上を図る。留学生ドロップアウト率(学習理由3.0%)、国内就職内定率95%を目指す。

<結果>

学習を理由としたDO率 4.65% (3/31時点) 昨年同時期 2.7% (+1.95p)

国内就職内定率 96.1%

<学生自治組織の適正運用>

学生自治会との関係性を考慮しながら、スポーツフェスティバル・日専祭を学生委員よりより主体的な運用で運営する。

下半期計7回の分科会を実施

- ① 10/21(月) ②11/11(月) ③11/25(月) ④12/2(火) ⑤
12/13(金)
⑥12/16(月) ⑦1/17(金)

◆学生委員メンバー

2AR1	伊 比呂	新委員長 (2020年度)
2AR1	オ ソン	
2CR1	府川優希	2019年度委員長
2CU2	森下真大	
2JN2	中野玲皇	
3KZ1	檜垣拓己	(2019日専祭実行委員長)
2CU1	佐藤玲碧	(2019スポーツフェスティバル実行委員長)
2AR1	チェ ソンヒョ	
2KJ1	皆川将弥	
1AD4	井上瑞貴	
1AR1	李 致潔	
1CM1	孫 広堯	

朝の清掃・挨拶運動の実施

本館周りの清掃及び本館正面入口にて挨拶運動(月の第1週のみ実施)

学生交流会の実施 「ポケモンバトル大会」



＜スポーツフェスティバル、日専祭における学生実行委員の主体的運用＞

・スポーツフェスティバルにおける学生実行委員の主体的運用・実施

各クラスより立候補された学生実行委員 286 名（過去最高人数）。係毎の分科会開始前に、教職員実行委員会にて学生委員の主体的な運用について連絡及び検討。分科会や本番当日の運用について昨年以上に学生が前に立ち主体的に活動できる運用方法へシフト。クラスへの情報伝達のための学生実行委員会を学生役員のみで運営する等、大会開催前の準備段階から学生実行委員が活躍。当日運用の多くの場面でも学生実行委員が前面に出ている姿を確認することが出来た。ほとんどの業務を学生実行委員のみで行い、運営できるよう継続的に取り組んでいく

・日専祭における学生実行委員の主体的運用・実施

学生委員募集の説明会実施後に立候補された学生実行委員 88 名（過去最高人数）教職員委員は学生実行委員のサポート的な役割として準備作業から学生委員が主体的に活動。昨年より細分化された係毎の準備作業も、昨年度の反省を活かして運用。週 1 の定例会にて各係より報告させ、情報共有しながら運用。結果、昨年度より多くの作業を準備段階から学生委員が行い、当日運用も学生委員達が前面に出て対応し、運用している姿を確認する事ができたスポーツフェスティバル同様、こちらも学生実行委員のみで運用できるよう継続的に取り組んでいく

【学生募集関連】

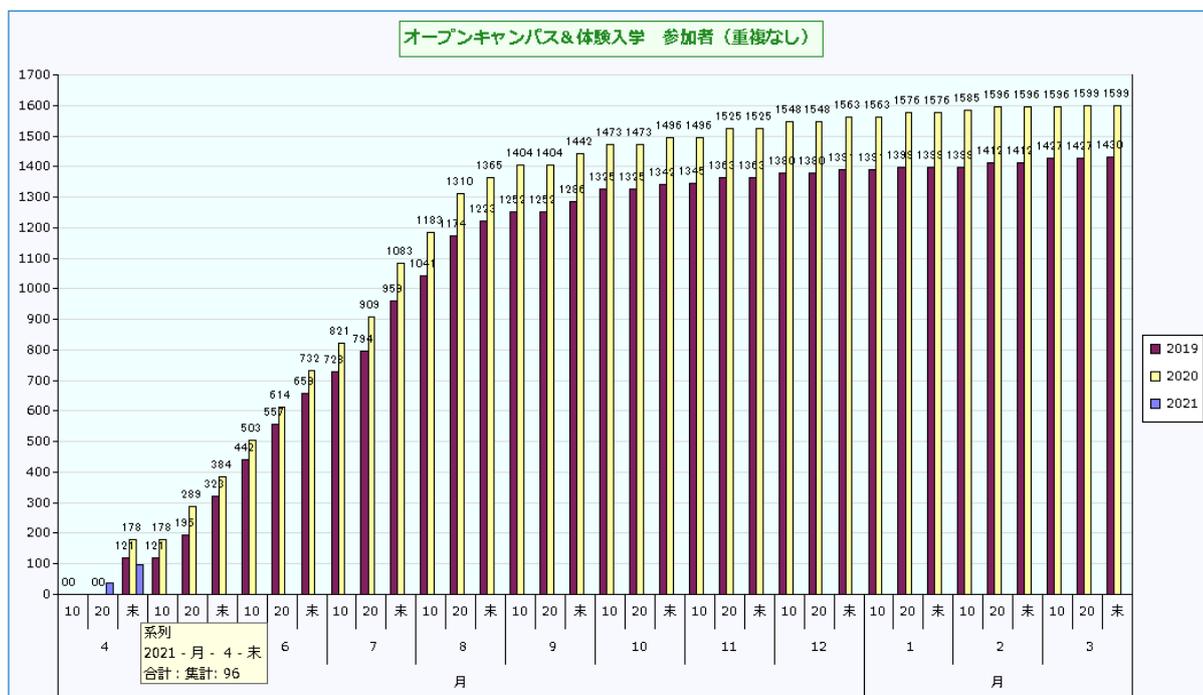
1. 学生募集における目標設定の基本的な考え方

現在、学園全体で進めている電子学園長期ビジョン NEXT10 に記載されている「日本電子専門学校の新なる伸長」「学校法人電子学園の新たな挑戦」「経営資源の磐石化」を含め、健全な学校運営に必要な学費収入が得られる学生数を担保する為、全教職員一丸となって学生募集に取り組む方針で行っている。上記の考えに基づいた目標学生数を設定し年間を通じた学生募集活動を行っており、2019 年度についても目標数を達成した。

2. 学生募集データの分析と活用

毎週の部内責任者会議にて状況の確認と対策を検討。

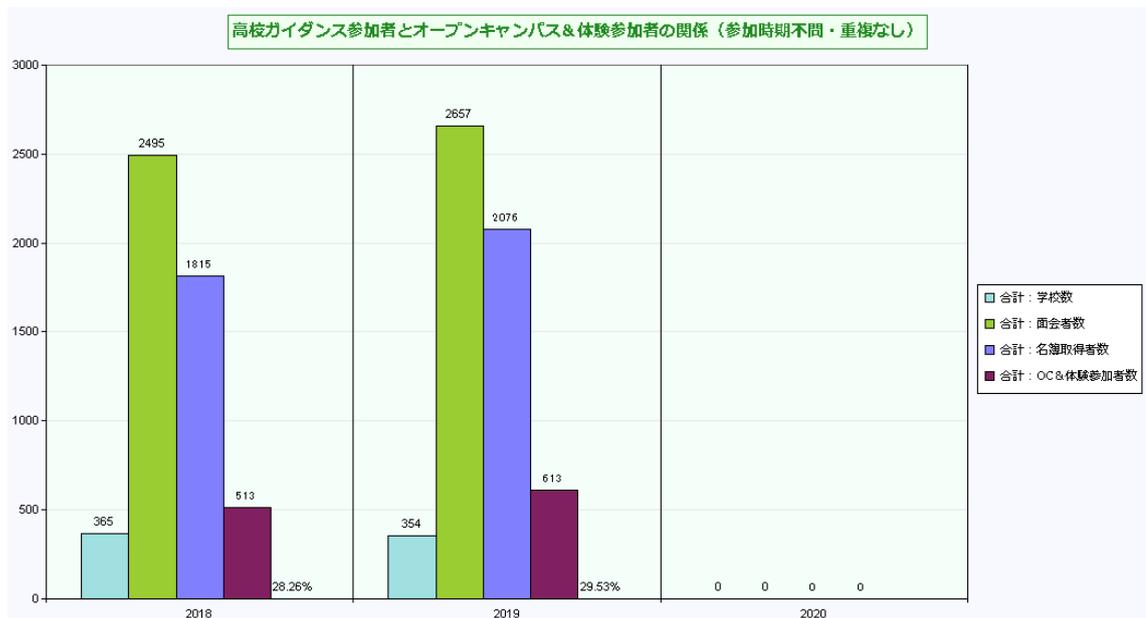
<高校3年生・OC体験>



考察

- ・2020年2月末以降、人数に変化なし（コロナウイルスの影響でOC体験実施無し）。
- ・新3年生について、4～5月全OC体験実施出来ない場合、3月末-150名、4月末-313名、5月末-512名（3月からの累積／重複無しでカウントした場合。4月からの場合は-384名）。
- ・新3年生の2月末時点（2019年4月～2020年2月期間）OC体験参加状況は、484名（昨年471名／+13名）であった。※2月までは堅調に推移していた。
- ・2020年4月末表示は、4月21日（火）時点のオンライン説明会参加者数。（5月12日現在の参加者数：335名）

3. 高校3年生・高校ガイダンス&OC体験



考察

- ・学校数は微減（96.9%）、面会者数（106.4%）、取得名簿者数（114.3%）、OC体験参加者数（119.4%）共に増加。
- ・高校ガイダンス取得名簿者における、OC体験参加者の割合も+1.27%UP。
（ガイダンスツール見直し、プレゼンテーション研修、主催企業連携など）
- ・新高校3年生の2019年4月～2020年2月迄のガイダンス実績は、学校数（96.0%）、面会者数（96.1%）、取得名簿者数（83.8%）、OC体験参加者割合（+2.6%）と概ね、前年並みであったが、2020年3月迄で見ると、学校数（83.8%）、面会者数（79.4%）、取得名簿者数（71.5%）、OC体験参加割合（+1.69%）と大幅に減少している。

4. 学生入学サポート

<優秀留学生受け入れ制度の整備・拡充>

- ・入学後に学生自治組織で活躍し、卒業後の就職先等も含め、学生募集上の広告塔となる優秀な留学生を獲得出来る制度を検討。
- ・2019年度検討を重ねて来た「優秀な留学生を獲得する制度の整備」という点について、2021年4月入学留学生より「日本電子専門学校 特別奨学生制度 留学生枠」を設置。
- ・「本校専願」「出席率95%以上」「JLPT・N1 総合135点以上（知識・読解・聴解何れも45点以上）」または「EJU・総合340点以上（聴解140点以上、読解160点以上、記述45点以上）。
- ・書類審査、面接により合否を判定。

5. 新卒

- ・当初企画した北陸中部地区でのテレビCMについて、前年度実施後の資料請求、OC体験参加者数等について効果検証した結果、成果が出ていないと判断し、2020年度については実施せず。
- ・「現地駐在員による学校訪問」「高校・会場ガイダンスの参加」「独自説明会の実施」を柱とした活動。

<北陸・中部地方での活動>

- ・高校3年生ガイダンス状況 ※（ ）内は昨年実績
- ・参加校20校（9校）、面会者89名（47名）、取得名簿87名（32名）、OC参加10名（7名）
- ・高校3年生OC体験状況
参加者18名（昨年13名）※ガイダンス参加・不参加問わず。
- ・出願状況
出願数18名（13名）※ガイダンス、OC体験参加・不参加問わず。

<九州・中国地方での活動>

- ・高校3年生ガイダンス状況 ※（ ）内は昨年実績
参加校8校（1校）、面会者25名（1名）、取得名簿17名（1名）、OC参加1名（昨年0名）
- ・高校3年生OC体験状況
参加者7名（昨年10名）※ガイダンス参加・不参加問わず。
- ・出願状況（九州）
出願数10名（16名）※ガイダンス、OC体験参加・不参加問わず。新卒・既卒合計。
- ・中国地区
九州地区より着手。その後に着手する計画であったが、結果的にガイダンス、高校訪問共に実行できず。

6. 既卒

<専門実践教育訓練給付制度（厚生労働省）>

- ・ハローワークに連絡し、独自リーフレット設置等について問い合わせるも不可の回答。
- ・本校ホームページ上に制度対象校である事を掲載するに留まっている。

<専門人材育成訓練（東京都）>

- ・事前に本校資料請求者（アニメ分野&既卒）へダイレクトメールを送付。ハローワーク主催の説明会を告知した上で同説明会に参加。
- ・説明会当日18名来場→9名面接申込み→面接合格者5名入学（本校上限5名）。
- ・今後も継続してハローワークでの説明会に参加する。

7. 留学生

- ・台湾での独自説明会の在り方を変更・募集強化を図る。
- ・韓国、台湾に続くマレーシア、香港の学生募集活動を押し進める。

<台湾での独自説明会>

- ・2019年10月25日（金）連携高校対象 学生200名、教員他24名参加
- ・2019年10月26日（土）入学検討者 学生36名参加
- ・2020年4月直接入学受験者9名

<マレーシアでの活動>

- ・2019年12月14日（土）～18日（水）アニメ・ゲームフェア、学校訪問、独自入学試験
- ・2020年2月29日（土）～3日（日）留学フェア、学校訪問、独自学校説明会
- ・2020年4月直接入学受験者2名

<香港での活動>

- ・香港内でのデモ活動の影響を受け活動出来ず。

【施設設備関連】

1. 校地・校舎

日本電子専門学校		校 地			校 舎		
名称	所在地	現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
本館	新宿区百人町1丁目25番4号	948.00 m ²	948.00 m ²	-	5,439.26 m ²	5,439.26 m ²	-
2号館	新宿区百人町1丁目24番23号	194.07 m ²	194.07 m ²	-	580.05 m ²	580.05 m ²	-
3号館	新宿区百人町1丁目25番18号	467.31 m ²	467.31 m ²	-	1,204.54 m ²	1,204.54 m ²	-
4号館	新宿区百人町1丁目25番4号	338.00 m ²	338.00 m ²	-	852.12 m ²	852.12 m ²	-
5号館	新宿区百人町1丁目23番27号	272.72 m ²	272.72 m ²	-	575.19 m ²	575.19 m ²	-
6号館	新宿区百人町1丁目24番1号	165.23 m ²	165.23 m ²	-	1,010.95 m ²	1,010.95 m ²	-
7号館	新宿区北新宿1丁目4番2号	865.00 m ²	865.00 m ²	-	4,770.48 m ²	4,770.48 m ²	-
8号館	新宿区西新宿7丁目6番3号	201.60 m ²	201.60 m ²	-	1,439.67 m ²	1,439.67 m ²	-
9号館	新宿区百人町1丁目24番20号	709.20 m ²	709.20 m ²	-	1,057.19 m ²	1,057.19 m ²	-
10号館	新宿区百人町1丁目24番18号	477.63 m ²	477.63 m ²	-	1,003.43 m ²	1,003.43 m ²	-
11号館	新宿区百人町1丁目17番18号	439.00 m ²	439.00 m ²	-	677.27 m ²	677.27 m ²	-
12号館	新宿区西新宿7丁目2番13号	440.99 m ²	440.99 m ²	-	2,398.03 m ²	2,398.03 m ²	-
合計		5,518.75 m ²	5,518.75 m ²	-	21,008.18 m ²	21,008.18 m ²	-

情報経営イノベーション専門職大学		校 地			校 舎		
名称	所在地	現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
本校舎	墨田キャンパス 墨田区文花1丁目18番	10,260.29 m ²	0.00 m ²	10,260.29 m ²	5,472.55 m ²	5,472.55 m ²	-

◇情報経営イノベーション専門職大学

校地については、墨田区との一般定期借地権契約
 契約期間（2018年3月から2068年3月までの50年間）
 校舎は、2018年9月に着工し2019年12月末に完成

◇その他の土地及び建物

その他の土地及び建物		土 地		建 物			
所 在 地	現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳		
		所有	借用		所有	借用	
新宿区百人町1丁目16番2号	167.12 m ²	167.12 m ²	-	-	m ²	287.65 m ²	-
藤沢市片瀬海岸3丁目2932番1070	424.49 m ²	424.49 m ²	-	-	m ²	-	m ²

- ・新宿区百人町の土地及び建物は、一部を学園倉庫として使用している。
- ・藤沢市片瀬海岸の土地は、駐車場として使用している。

2. 実習教室の新設

教育部署、経営企画室と連携し各実習室の実態調査を行い、次年度の学生募集状況を加味しつつ、ゲーム制作科、情報処理科、AI システム科の新規実習室を新設。

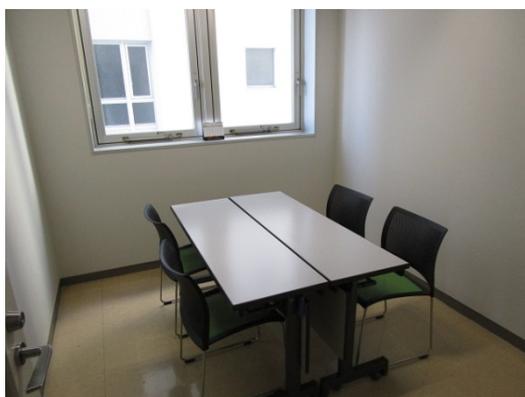
3. 5号館耐震改修工事

耐震補強に加え、学生増による教室確保のため全面改修。



4. 面談室

本館5階及び7号館4階に新設。



5. 防災備蓄倉庫

学生人数の多い7号館に防災備蓄倉庫を1階旧喫煙室に新設。



3 財務の概要

I. 決算の概要

【貸借対照表の状況】

1. 有形固定資産は、情報経営イノベーション専門職大学が2019年11月11日に認可され、2019年12月校舎が完成し、前期建設仮勘定残高1,026,318千円及び当年度建築費として支出した1,189,180千円の合計2,215,498千円を建物勘定に計上した。建物支出を含め、構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書に係る支出は、情報経営イノベーション専門職大学設置経費の財源に充当した施設拡充特定預金を取崩し行った。

日本電子専門学校においては2016年度より学生数が増加しており、今後予測される教室数の不足に対応するため、前年度の2号館リニューアル工事に続き、老朽化により稼働率が下がっていた5号館のリニューアル工事(工事費用総額 158,068千円)に着手し、2020年2月に完成した。また、2019年7月には6号館の外壁補修工事(工事費用総額 32,994千円)を実施した。

2. 借入金は、りそな銀行に年額33,336千円、三井住友銀行に年額13,332千円返済し、合計で44,668千円減少した。

3. 徴収不能引当金は、未収入金の徴収不能額3,600千円を取崩し、新たな未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額7,400千円を計上し3,800千円増加となった。

4. 前受金は、2020年4月に開学する情報経営イノベーション専門職大学の新生及び日本電子専門学校の学生数増加等により486,419千円増加した。

5. 基本金は、情報経営イノベーション専門職大学の校舎完成および日本電子専門学校の5号館校舎リニューアル工事等により第1号基本金が1,641,771千円の増加となった。

6. 翌年度繰越収支差額は1,522,786千円減少し1,425,613千円となった。

【事業活動収支計算書の状況】

1. 当年度の教育活動収入は3,703,149千円となり、前年に比べて207,118千円の増収となった。その主な内容は日本電子専門学校の学生数増加に伴い、学生生徒納付金収入が141,442千円増加したことによる。

2. 当年度の教育活動支出は3,537,908千円となり、前年に比べて359,377千円の増加となった。支出額は、定年退職者と新規採用教職員増加による人件費の増加及び、情報経営イノベーション専門職大学設立準備のための費用を支出したことによる。

3. 教育活動収支差額は、165,241千円で教育活動収入に対する比率は4.5%である。

4. 教育活動外収支は、受取利息・配当金及び借入金等利息の金額であり、教育活動外収支差額は 894 千円でありその結果、経常収支差額は 166,135 千円となった。
5. 特別収支の収入には、有価証券売却差額を計上し、支出には、コロナウイルス感染症の影響により年度末の時価評価額が暴落した有価証券の評価損を計上した。
6. 上記の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は 118,985 千円となった。事業活動収入計に対する比率は 3.2%である。
7. 基本金 1,641,771 千円組入後の当年度収支差額は、△1,522,786 千円となり、翌年度繰越収支差額は 1,425,613 千円となった。事業活動収入に対する比率は 38.4%となった。

【資金収支計算書の状況】

1. 手数料収入は、情報経営イノベーション専門職大学の入学検定料 12,160 千円を計上し、前年比 13,386 千円の増加となった。
2. 前受金収入は、学生生徒納付金の前受金であり情報経営イノベーション専門職大学の認可及び日本電子専門学校の学生数増加にともない前年に比べ 486,419 千円の増加となった。
3. 施設関係支出は、日本電子専門学校の 5 号館リニューアル工事と 6 号館外壁補修工事及び、認可された情報経営イノベーション専門職大学の校舎建築等による支出であり、設備関係支出は、日本電子専門学校の実習室他教育環境整備等及び、情報経営イノベーション専門職大学設立準備のための教育研究用・管理用機器備品、図書等の導入による支出である。

Ⅱ. 経年比較

【貸借対照表の状況】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
科目	金額 (単位：千円)	金額 (単位：千円)	金額 (単位：千円)
固定資産	16,463,831	16,253,250	16,523,079
有形固定資産	12,593,361	13,652,844	15,216,289
特定資産	3,427,663	2,443,106	1,023,474
その他の固定資産	442,808	157,300	283,317
流動資産	4,300,980	4,602,039	5,160,060
現金預金	4,155,641	4,369,976	4,824,264
資産の部合計	20,764,811	20,855,289	21,683,139
固定負債	401,917	343,865	291,084
流動負債	1,951,295	1,904,788	2,666,434
負債の部合計	2,353,212	2,248,653	2,957,518
基本金	14,381,519	15,658,237	17,300,008
繰越収支差額	4,030,080	2,948,399	1,425,613
純資産の部合計	18,411,599	18,606,636	18,725,621
負債及び純資産の部合計	20,764,811	20,855,289	21,683,139

【事業活動収支計算書の状況】

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		金額 (単位: 千円)	金額 (単位: 千円)	金額 (単位: 千円)	
科目					
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,059,489	3,297,724	3,439,166
		手数料	13,553	39,192	52,578
		寄付金	0	0	1,500
		経常費等補助金	1,252	9,913	10,991
		付随事業収入	36,119	17,071	29,487
		雑収入	106,161	132,130	169,428
		教育活動収入計	3,216,574	3,496,030	3,703,149
	事業活動支出の部	人件費	1,338,102	1,535,111	1,751,789
		教育研究経費	763,486	770,274	815,587
		管理経費	671,381	866,884	959,438
		徴収不能額等	3,354	6,262	11,095
		教育活動支出計	2,776,323	3,178,531	3,537,908
		教育活動収支差額	440,251	317,499	165,241
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	13,550	75,722
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			13,550	75,722	3,109
支出の活動		借入金等利息	3,324	2,488	2,184
		その他の教育活動外支出	0	0	31
		教育活動外支出計	3,324	2,488	2,215
		教育活動外収支差額	10,226	73,234	894
	経常収支差額	450,478	390,732	166,135	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	4,954	1,150	3,640
		その他の特別収入	9,962	78,276	0
		特別収入計	14,916	79,426	3,640
	支出の活動	資産処分差額	4,072	0	50,790
		その他の特別支出	864	275,120	0
		特別支出計	4,936	275,120	50,790
		特別収支差額	9,980	-195,695	-47,150
	〔予備費〕	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	460,457	195,038	118,985	
	基本金組入額合計	-76,804	-1,328,793	-1,641,771	
	当年度収支差額	383,654	-1,133,756	-1,522,786	
	前年度繰越収支差額	3,646,426	4,030,080	2,948,399	
	基本金取崩額	0	52,075	0	
	翌年度繰越収支差額	4,030,080	2,948,399	1,425,613	
	(参考)				
	事業活動収入計	3,245,040	3,651,178	3,709,898	
	事業活動支出計	2,784,583	3,456,140	3,590,913	

【資金収支計算書の状況】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
科目	金額 (単位: 千円)	金額 (単位: 千円)	金額 (単位: 千円)
学生生徒等納付金収入	3,059,489	3,297,724	3,439,166
手数料収入	13,553	39,192	52,578
寄付金収入	0	0	1,500
補助金収入	1,252	9,913	10,991
資産売却収入	261,026	1,150	135,640
付随事業・収益事業収入	36,119	17,071	29,487
受取利息・配当金収入	13,550	75,722	3,109
雑収入	108,884	135,030	169,428
借入金等収入	400,000	0	0
前受金収入	1,709,981	1,750,335	2,236,754
その他の収入	5,422,306	1,886,757	2,220,924
資金収入調整勘定	-1,675,571	-1,805,663	-1,918,566
前年度繰越支払資金	3,149,485	4,155,641	4,369,976
収入の部 合計	12,500,074	9,562,872	10,750,987
人件費支出	1,340,376	1,515,427	1,757,902
教育研究経費支出	533,488	544,545	569,865
管理経費支出	659,966	835,156	907,174
借入金等利息支出	3,324	2,488	2,184
借入金等返済支出	471,704	46,668	46,668
施設関係支出	0	1,225,268	1,541,352
設備関係支出	114,609	147,587	325,189
資産運用支出	4,774,626	227,537	458,106
その他の支出	653,992	745,107	678,021
〔予備費〕	0	0	0
資金支出調整勘定	-207,652	-96,888	-359,737
翌年度繰越支払資金	4,155,641	4,369,976	4,824,264
支出の部 合計	12,500,074	9,562,872	10,750,987

Ⅲ. 主な財務比率比較

分類		項目		算式 (×100)		評価		財務比率比較表							
								全国平均 H28 専修学校法人		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
								金額 (単位: 千円)	%	金額 (単位: 千円)	%	金額 (単位: 千円)	%	金額 (単位: 千円)	%
財政 対 照 の 状 況 係 数	1	固定資産比率	固定資産 総資産	▼	77.5	16,463,831	79.3	16,253,250	77.9	16,523,079	76.2				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
	2	有形固定資産比率	有形固定資産 総資産	▼	53.6	12,593,361	60.6	13,652,844	65.5	15,216,289	70.2				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
	3	特定資産比率	特定資産 総資産	△	4.9	3,427,663	16.5	2,443,106	11.7	1,023,474	4.7				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
	4	流動資産比率	流動資産 総資産	△	22.5	4,300,980	20.7	4,602,039	22.1	5,160,060	23.8				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
	5	固定負債比率	固定負債 負債 + 純資産	▼	7.1	401,917	1.9	343,865	1.6	291,084	1.3				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
	6	流動負債比率	流動負債 負債 + 純資産	▼	10.9	1,951,295	9.4	1,904,788	9.1	2,666,434	12.3				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
	7	内部留保率	運用資産 - 総負債 総資産	△	16.8	5,271,092	25.4	4,738,543	22.7	3,201,542	14.8				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
	8	運用裕比率	運用資産 - 外部負債 経常支出	△	2.0	7,068,822	2.5	6,594,103	2.1	5,548,543	1.6				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
	9	純資産比率	純資産 負債 + 純資産	△	82.0	18,411,599	88.7	18,606,636	89.2	18,725,621	86.4				
						20,764,811	20,855,289	21,683,139							
10	繰越収支差額比率	繰越収支差額 負債 + 純資産	△	9.8	4,030,080	19.4	2,948,399	14.1	1,425,613	6.6					
					20,764,811	20,855,289	21,683,139								
11	固定比率	固定資産 純資産	▼	94.6	16,463,831	89.4	16,253,250	87.4	16,523,079	88.2					
					18,411,599	18,606,636	18,725,621								
12	固定比率	固定資産 純資産 + 固定負債	▼	87.1	16,463,831	87.5	16,253,250	85.8	16,523,079	86.9					
					18,813,516	18,950,501	19,016,705								
13	流動比率	流動資産 流動負債	△	205.3	4,300,980	220.4	4,602,039	241.6	5,160,060	193.5					
					1,951,295	1,904,788	2,666,434								
14	総負債比率	総負債 総資産	▼	18.0	2,353,212	11.3	2,248,653	10.8	2,957,518	13.6					
					20,764,811	20,855,289	21,683,139								
15	負債比率	総負債 純資産	▼	22.0	2,353,212	12.8	2,248,653	12.1	2,957,518	15.8					
					18,411,599	18,606,636	18,725,621								
16	前受金保有率	現金預金 前受金	△	235.8	4,155,641	243.0	4,369,976	249.7	4,824,264	215.7					
					1,709,981	1,750,335	2,236,754								
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当特定資産	△	50.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
					51,927	71,611	65,498								
18	基本金比率	基本金 基本金要額	△	0.0	14,381,519	97.6	15,658,237	98.0	17,300,008	97.6					
					14,731,509	15,972,153	17,719,274								
事業 活 動 収 支 計 算 係 数	1	人件費比率	人件費 経常収入	▼	43.2	1,338,102	41.4	1,535,111	43.0	1,751,789	47.3				
						3,230,124	3,571,752	3,706,258							
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	53.4	1,338,102	43.7	1,535,111	46.6	1,751,789	50.9				
						3,059,489	3,297,724	3,439,166							
	2-2	補正人件費依存率	人件費 学生生徒納付金 + 経常費等補助金	▼	0.0	1,338,102	43.7	1,535,111	46.4	1,751,789	50.8				
						3,060,741	3,307,637	3,450,156							
	3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	47.9	763,486	23.6	770,274	21.6	815,587	22.0				
						3,230,124	3,571,752	3,706,258							
	4	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	0.0	671,381	20.8	866,884	24.3	959,438	25.9				
						3,230,124	3,571,752	3,706,258							
	5	借入金等利率	借入金等利息 経常収入	▼	0.9	3,324	0.1	2,488	0.1	2,184	0.1				
						3,230,124	3,571,752	3,706,258							
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	23.1	460,457	14.2	196,038	5.3	118,965	3.2				
						3,245,040	3,651,178	3,709,898							
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 - 基本金組入額 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	120.6	2,784,583	87.9	3,456,140	148.8	3,590,913	173.6				
						3,168,237	3,322,384	2,068,127							
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	~	80.9	3,059,489	94.7	3,297,724	92.3	3,439,166	92.8				
						3,230,124	3,571,752	3,706,258							
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	0.7	0	0.0	0	0.0	1,500	0.0					
					3,245,040	3,651,178	3,709,898								
9	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	0.7	0	0.0	0	0.0	1,500	0.0					
					3,230,124	3,571,752	3,706,258								
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	△	1.7	1,252	0.0	9,913	0.3	10,991	0.3					
					3,245,040	3,651,178	3,709,898								
10	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	1.6	1,252	0.0	9,913	0.3	10,991	0.3					
					3,230,124	3,571,752	3,706,258								
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	36.3	76,804	2.4	1,328,793	36.4	1,641,771	44.3					
					3,245,040	3,651,178	3,709,898								
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~	9.1	241,413	8.7	257,470	8.1	298,017	8.4					
					2,779,647	3,181,020	3,540,123								
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	7.3	450,478	13.9	390,732	10.9	166,135	4.5					
					3,230,124	3,571,752	3,706,258								
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	5.8	440,251	13.7	317,499	9.1	165,241	4.5					
					3,216,574	3,496,030	3,703,149								
活動	1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	0.0	813,299	25.3	521,889	14.9	1,124,725	30.4				
						3,216,574	3,496,030	3,703,149							

IV. その他

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
株式	(株)オシマフォーラム	760 株	38,000 千円	有価証券
株式	(株)日高カントリー倶楽部	無額面株式 1 株	4,113 千円	有価証券
株式	i(株)	2,000 株	20,000 千円	有価証券
債券	早期償還条項付日経平均 株価連動債	額面 100,000 千円	100,000 千円	有価証券

(2) 有価証券（流動）の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
債券	早期償還条項付他社株転換債	額面 100,000 千円	100,000 千円	有価証券
債券	早期償還条項付他社株転換債	額面 100,000 千円	49,210 千円	有価証券

(3) 長期借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
りそな銀行	149,972 千円	0.76909%	2025.09.30	土地・建物（本館）
三井住友銀行	60,014 千円	0.76909%	2025.09.30	土地・建物（本館）

(4) 短期借入金の状況

借入先	借入残高
りそな銀行	33,336 千円
三井住友銀行	13,332 千円

※返済期限が1年以内の長期借入金

(5) 補助金の状況

私立専修学校教育環境整備費補助金 200 千円

結核予防費都費補助金 483 千円

職業実践専門課程推進補助金 10,308 千円 の交付を受けている。